

O1-015

先天性心疾患児の社会適応スキルとその関連要因の検討

小野 瑞季¹、伊藤 有佳子¹、山本 千鶴¹、遠藤 晋作²¹名古屋市立大学病院看護部、²名古屋市立大学大学院看護学専攻

【目的】

先天性心疾患児は、治療は主に幼少期に行われることが多いが、成長後も医学的・心理的問題、それに伴った進学・就職・結婚などのライフイベントに関しても多くの社会的問題を抱えていると言われている。したがって先天性心疾患児の社会適応能力を評価して、学童期から発達を支援していくことは大切であると考えられる。本研究の目的は、先天性心疾患児の社会適応能力とその関連要因を明らかにし、支援を示唆することである。

【方法】

対象は先天性心疾患をもつ学童期の子どもと母親とした。調査は2020年3～8月、A病院小児科外来にて、無記名自記式の質問紙調査を行った。質問項目は、母子の属性、疾患の特性、そしてASA旭出式社会適応スキル検査を用いた言語スキル、日常生活スキル、社会生活スキル、対人関係スキルの4つの子どもの社会適応能力とした。量的データの分析にはIBM SPSS Statistics22を使用し、有意水準を $p < 0.05$ とした。所属とA病院の研究倫理委員会より承諾を得て、対象者には研究目的と内容、匿名性の保護、参加拒否による不利益がないことを説明した。

【結果】

71名より有効回答を得た。子どもの年齢は 9.7 ± 1.8 歳であり、4つの社会適応スキルは、9歳後半～10歳前半に相当した。社会適応スキルに対する関連要因では、年齢は全体では全てのスキルにおいて中程度の正の相関、低学年では言語スキル、日常生活スキル、社会生活スキルにおいて中程度の正の相関、高学年では、対人関係スキルにおいて、弱い正の相関を示した。また、内服薬は高学年の言語スキルにおいて、内服無しの方が有りよりも有意に得点が高かった。そして、外来通院頻度は、高学年の言語スキルにおいて、弱い負の相関を示した。

【考察】

先天性心疾患児の社会適応能力は、健常児と同様に、学童期を通じて年齢に応じて発達できていたと考えられる。また高学年においては、内服薬があること、外来通院頻度が高いことは、言語スキルに関連しており、これらには、疾患の重症度から外来の場や日常生活で患児に代わり親がコミュニケーションの中心となっていることが影響していると考えられた。そのため、外来時や家庭内で患児が発言による意思表示をする機会を増やすことで、疾患についての選択や管理への参加を促す支援の必要性が示唆された。

O1-016

小児期発症てんかん患者の移行期支援の現状と課題

佐々木 匠¹、入江 亘²、永富 麻美¹、菅原 明子²、塩飽 仁²¹東北大学医学部保健学科看護学専攻、²東北大学大学院医学系研究科小児看護学分野

【目的】

小児期発症てんかん患者の移行期支援における現状と課題を明らかにし、移行期支援体制での看護師の役割について検討する。

【方法】

小児期発症てんかん患者の移行支援に取り組んでいる小児神経科医6名に半構造化面接を行い、内容分析法によって移行期支援における現状と課題を抽出した。本研究は、所属施設の倫理委員会からの承認を得て行った。

【結果】

小児期発症のてんかん患者の移行期支援の現状と課題は、「移行のしやすさに関わる子供と家族の背景」、「小児科での移行期支援」、「移行先の成人医療」の3つの要素から構成された。「移行のしやすさに関わる子供と家族の背景」では、「移行期支援に取り組むやすい子供の特徴」、「移行に積極的な支援が必要な子供の特徴」、「移行期支援に取り組みにくい子供の特徴」、「小児科での診療を望む患者、家族」の4つの現状が抽出された。「小児科での移行期支援」では「移行するかどうかの判断」、「移行する理由の説明」、「移行先決定の検討方法」、「成人医療への移行方法」、「成人医療から小児科に戻ってくる時の対応」といった9つの現状と「移行期支援の支援体制の未整備」、「判断基準の不明瞭さ」、「自立支援の不足」、「多職種連携による介入の難しさ」の4つの課題が抽出された。「移行先の成人医療」では「移行する成人科」、「科の細分化」の2つの現状と、「移行先の不足」、「成人のてんかん診療医への移行の難しさ」、「在宅診療医への移行の難しさ」の3つの課題が明らかとなった。

【考察】

小児期発症てんかん患者の移行期支援では、発達障害・知的障害といった併存疾患がある子供が多く、移行を難しくする要因となっていた。移行においては、成人科医療への移行に向けた意思決定支援や自立支援が行われつつも、個別の状況に応じた多職種での支援体制が不足していることが明らかとなった。併存疾患が多く、自立や意思決定支援の困難さや移行先調整の難しさを持つてんかん患者とその家族に対して、一人一人の将来的な成人医療の最善の在り方について子供と家族と話し合い、成人期におけるその人らしい生活に向けた支援をすること、成人医療と協働して継続的な支援をすることの強化が必要と考えられる。

【結論】

複合的な課題を持つてんかん患者の移行期支援においては、意思決定や自立支援の多職種による促進が不可欠であり、小児領域の看護師に役割の発揮が期待される。